

LNG 価格「アジアプレミアム問題」に関する一考察

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

米国での「シェールガス革命」を皮切りに、世界的に非在来型ガス供給拡大の可能性が大きく注目され、豊富な資源量の存在とクリーンな環境特性等の利点をベースに、天然ガスへの期待が世界的に高まっている。わが国では、震災後、原子力発電の低下が継続し、天然ガス発電が大きく増加するという「特別な要素」が存在するため、天然ガスへの期待はさらに高い。

短期的にも、中長期的にも天然ガスがより一層重要な役割をエネルギーポートフォリオの中で果たしていくことは必至であると思われるが、特にわが国にとっては、天然ガスの利用拡大に向けて取り組むべき幾つかの課題も存在する。その中の重要課題の一つが LNG 価格における「アジアプレミアム問題」への対応であろう。

わが国の本年1月の LNG 輸入 CIF 価格は、16.7 ドル/100 万 BTU であり、より直近のアジア向け LNG スポット価格も 15 ドル台の推移となっている。一方、欧州の NBP 等の取引ハブにおける天然ガス価格は 9 ドル台、さらに米国での主要取引ハブ、Henry Hub での価格は 2 ドル台半ば、と特に米国価格との間で極めて大きな価格差が発生している。

「一物一価」の法則が働くのならば、輸送費および必要経費の差分は別として、価格は均衡の方向に向かう、と考えるのも不思議ではないが、市場の現実は異なる。その最大の背景は、天然ガス・LNG の価格決定方式と市場構造（需給環境）の差異にあるといっても良いであろう。米国では、発達したパイプライン網などをベースに、「ガス対ガス」の競争・取引を基にして、ガスの需給バランスで価格が決定される。おりしもシェールガス革命の進行下、ガス需給が著しく軟化し、昨今の低価格となった。他方、わが国（アジア）では、LNG 供給の太宗を占める長期契約において、基本的に原油輸入価格連動方式が採用されており、ガス（LNG）の需給バランスではなく、原油価格水準の変化で LNG 価格が決まる。昨年来の「アラブの春」「イラン情勢の緊張」等の動きも踏まえ、わが国の輸入原油価格は高止まりを続けており、その結果、LNG 輸入価格も高止まりしている。

一次エネルギー全体における天然ガスの重要性がより高まることが予想される中で、その天然ガスのコスト競争力を高めていくことは、わが国にとって極めて重要である。その点から、まさに、この「アジアプレミアム問題」への対応はわが国エネルギー安定供給確保にとって大きな意味を持つ。しかし、前述した背景要因を考えると、「アジアプレミアム」縮小・解消のためには、市場の構造・需給環境の変化そして価格形成メカニズムの調整・変更など、課題は山積しており、決して簡単な解決を期待することはできない。

しかし、その中で、最近になって多くの関係者の注目を集めているのが、北米からの LNG

輸出拡大の可能性とその LNG 市場へのインパクトである。米 Cheniere 社によるサビン・パス LNG プロジェクトを筆頭に、多数の LNG 輸出計画が米国およびカナダで検討・実施されつつある。米国市場とアジア（米国外）市場での大きな価格差を踏まえ、ビジネスとして LNG 輸出を実施しようとする主体が次々に顕在化してくるのは、いかにも米国らしいダイナミックな市場展開といえる。注目すべきは、最近、先述したサビン・パス LNG では、韓国の KOGAS 社やインド・GAIL 社が 20 年間の長期契約で各々 350 万トンの LNG 調達を決定したことである。価格決定方式は Henry Hub 価格に連動した FOB 価格である。現在の Henry Hub 価格水準では、輸送費等をプラスしても北東アジア着価格が 9 ドル前後と、原油価格連動方式に比べ大幅に安い調達価格となることが見込まれている。

アジア市場にとっては、より低コストでの LNG 玉が流入してくること、実際に原油価格連動で無い方式の供給が行われること、の 2 点において大きな意味を持つ。北米において、計画されている LNG 輸出計画を単純に合計すると 1 億トン以上にも達するだけに、実際にその供給が拡大すれば、アジアの LNG 市場に多大なインパクトを与える可能性も浮上している。しかし、もちろん、これらの LNG 計画が全て予定通り進行するかどうか、不透明な部分もある。その点、様々な不透明要素があるが、最大のポイントの一つは、北米からの LNG 輸出の拡大によって、米国内のガス価格がどれだけ上昇するか、その問題が米国のエネルギー政策関係者内でどのように認識されるか、ということであろう。

LNG 輸出が大きく拡大していく場合、国内ガス生産や LNG 輸出向け以外の天然ガス利用（需要）状況にもよるが、他の条件が一定ならば、需給を引き締める力が作用する。現在の米国にとって、安いエネルギー価格を維持することは、経済的に、そして政治的に非常に重要である。米国におけるガソリン価格が一つの基準であるガロン当たり 4 ドルを超えてくると、SPR 放出に関する議論が出てくるほど、現在、エネルギー価格問題は政治・経済的にセンシティブな問題である。もちろん、その背景には、本年が米大統領選挙の年である、という特殊要因があることはいうまでもない。その意味で、LNG 輸出拡大と国内ガス価格問題は、米国のエネルギー政策・産業関係者にとって非常にホットな問題となっており、国内価格問題との関連で、LNG 輸出計画に対する様々な議論が生じてこよう。

また、もう一つ、別の観点から、国内の低ガス価格を重視する動きもある。すなわち、ガスを利用した産業発展の可能性である。2008-9 年頃まで米国では産業用のガス需要が低下してきたが、低廉で豊富なガス供給という市場実態を踏まえ、これらの部門での需要が回復している。また、新規需要として、石油化学産業のガス利用の可能性にも注目が集まっている。これらの動きは、製造業の活性化を通じた「雇用と経済成長」という面から見て、政府関係者にとっては大きな意味を持ちうるものであり、その点でも特別な関心を持たれる可能性があるだろう。

要するに、大幅な拡大可能性を秘める北米 LNG 輸出計画は、アジアの LNG 市場にとって、安定供給の観点から、供給源多様化とより低廉な価格での調達、の双方で重要であるものの、LNG 輸出規模が拡大すればするほど、米国内での大きな議論の対象となる、ということである。「政治の年」である 2012 年、米国におけるガス問題を巡る議論がどのように展開していくか、的確な情報分析を行い、タイムリーな対応を実施していくことがわが国関係者に求められよう。

以上